

石川労働局発表
令和5年12月25日（月）

【照会先】

職業安定部職業対策課

課長 北川 徹

課長補佐 疋島 信也

地方障害者雇用担当官 山崎 晋一

電話 076 (265) 4428



民間企業の雇用障害者数は4,675.5人（対前年比5.1%増加） となり、過去最高を更新

～令和5年「障害者雇用状況報告」の集計結果～

石川労働局（局長 長嶋 政弘）は、このほど、民間企業や公的機関などにおける、令和5年「障害者雇用状況報告」（令和5年6月1日現在）の石川県内の集計結果を取りまとめましたので、下記のとおり公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率）以上の障害者を雇うことを義務付けています。（民間企業の法定雇用率は2.3%）

今回の集計結果は、同法に基づき、身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

<集計結果の主なポイント>

《民間企業》 <法定雇用率 2.3%>

- ・雇用障害者数 4,675.5人、対前年差 228.5人増（対前年比 5.1%増）
- ・実雇用率 2.49%、対前年比 0.12ポイント上昇
- ・法定雇用率達成企業の割合 55.7%、対前年比 1.3ポイント上昇
法定雇用率未達成企業数 520社、対前年比 1.7%減（9社減）

<石川労働局・ハローワークの取組>

石川労働局・ハローワークでは、

- ① 専門支援機関等と連携した企業向けチーム支援の積極的実施
- ② 障害者就職面接会（ミニ面接会を含む）を開催する等就職機会の提供
- ③ 障害者雇用に向けた採用支援セミナー&見学会等の開催
- ④ 障害者雇用が0人の企業（特に100人未満規模企業）を中心に、雇用事例の提供や職域開発を提案
- ⑤ 労働局・ハローワークが企業を訪問し、直接障害者雇用を要請

などに取り組むことにより、民間企業における法定雇用率の達成に向けて、障害者の雇用促進を引き続き図ってまいります。

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1. 民間企業における雇用状況

（1）調査対象企業…総括表1（P4）、詳細表の【第1表】（P10）

- ・2.3%の法定雇用率が適用される民間企業（常用雇用労働者数43.5人以上規模の企業）が対象となり、1,173社で、前年より13社（1.1%）増加した。

（2）雇用されている障害者の数、実雇用率…総括表1（P4）、P5の1,2及び詳細表の【第1表】・【第2表】（P10）、【第9表】（P15）

- ・調査対象企業において雇用されている障害者の数は4,675.5人で、前年より5.1%（228.5人）増加した。
- ・実雇用率は2.49%（前年は2.37%）となり、全国平均（2.33%）を上回った。

（3）法定雇用率未達成企業の状況…総括表1（P4）、P5の2及び詳細表の【第9表】（P15）、【第10表】（P16）

- ・法定雇用率達成企業の割合は55.7%（前年は54.4%）で、1.3ポイント増加、全国平均（50.1%）を上回った。また、未達成企業は520社と、前年比1.7%（9社）減少した。
- ・法定雇用率未達成企業（520社）のうち、不足数が0.5人又は1人である企業（1人不足企業）は71.0%（369社）となっている。
- ・障害者を1人も雇用していない企業（障害者雇用ゼロ企業）が、法定雇用率未達成企業に占める割合は59.4%（309社）となっている。

（4）企業規模別の状況…P6の3及び詳細表の【第3表】・【第4表】（P11）

- ・雇用されている障害者の数は、100～300人未満規模で最も多く1,549.5人で前年より52.0人、3.5%増加した。
- ・企業規模別の実雇用率では、500～1,000人未満規模（2.71%）が最も高く、法定雇用率達成企業の割合では、1,000人以上規模（60.0%）が最も高くなっている。
また、300～500人未満規模では、実雇用率（2.04%）及び法定雇用率達成企業の割合（47.7%）が最も低くなっている。

（5）産業別の状況…P7の4及び詳細表の【第5表】～【第8表】（P12～14）

- ・雇用されている障害者の数は、「医療・福祉」で最も多く1,407.5人、次いで「製造業」1,222.5人となっている。
- ・産業別の実雇用率では、「医療・福祉」（4.84%）が最も高く、法定雇用率達成企業の割合でも、「医療・福祉」（68.5%）が最も高くなっている。
また、実雇用率が最も低いのが「建設業」（1.65%）及び「情報通信業」（1.65%）、法定雇用率達成企業の割合が最も低いのは「教育・学習支援業」（26.3%）となっている。

2. 地方公共団体における在職状況

(1) 石川県・市町等の機関（法定雇用率 2.6%）…〔総括表 2 (1) (P4)、詳細表の【第 14 表】・【第 15 表】(P18)〕

石川県及び市町等の機関に在職している障害者の数は 480.5 人で、前年より 1.8% (9.0 人) 減少した。実雇用率は 2.67%と、前年に比べ 0.05 ポイント低下した。

35 機関中 31 機関で法定雇用率を達成した。

(2) 石川県等の教育委員会（法定雇用率 2.5%）…〔総括表 2 (2) (P4)、詳細表の【第 16 表】・【第 17 表】(P19)〕

石川県等の教育委員会に在職している障害者の数は 208.0 人で前年より 1.5% (3.0 人) 増加した。実雇用率は 2.67%と、前年に比べ 0.05 ポイント上昇した。

3 機関中 3 機関全てにおいて法定雇用率を達成した。

3. 独立行政法人等における雇用状況

独立行政法人等（法定雇用率 2.6%）に雇用されている障害者の数は 95.0 人で、前年より 13.8% (11.5 人) 増加した。実雇用率は 2.78%と、前年に比べ 0.33 ポイント上昇した。

5 機関中 5 機関全てにおいて法定雇用率を達成した。

〔総括表 3 (P4)、詳細表の【第 18 表】・【第 19 表】(P20)〕

総括表

令和5年6月1日現在における障害者の雇用状況

1 民間企業における雇用状況（法定雇用率 2.3%） （ ）内は前年の数値

| | ①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ②障害者の数 | ③実雇用率 | ④法定雇用率達成企業の数 / 企業数 | ⑤達成割合 | ⑥不足数 |
|---|--------------------------------|----------------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------|------------------------|
| 計 | 187,531.0 人 (187,984.5 人) | 4,675.5 人 (4,447.0 人) | 2.49 % (2.37 %) | 653 / 1,173 (631 / 1,160) | 55.7% (54.4%) | 743.5 人 (785.5 人) |

2 地方公共団体における在職状況

(1) 石川県・市町等の機関（法定雇用率 2.6%） （ ）内は前年の数値

| | ①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ②障害者の数 | ③実雇用率 | ④法定雇用率達成機関の数 / 機関数 | ⑤達成割合 | ⑥不足数 |
|---------------|------------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------------|
| 計 | 18,027.5 人 (18,009.0 人) | 480.5 人 (489.5 人) | 2.67 % (2.72 %) | 31 / 35 (33 / 35) | 88.6% (94.3%) | 4.5 人 (3.0 人) |
| 石川県 知事部局 | 5,241.5 人 (5,245.0 人) | 145.0 人 (148.5 人) | 2.77 % (2.83 %) | 1 / 1 (1 / 1) | 100.0% (100.0%) | 0.0 人 (0.0 人) |
| その他の 石川県機関 | 439.5 人 (429.0 人) | 12.0 人 (11.0 人) | 2.73 % (2.56 %) | 1 / 1 (1 / 1) | 100.0% (100.0%) | 0.0 人 (0.0 人) |
| 市町の 機関(*1) | 12,346.5 人 (12,335.0 人) | 323.5 人 (330.0 人) | 2.62 % (2.68 %) | 29 / 33 (31 / 33) | 87.9% (93.9%) | 4.5 人 (3.0 人) |

(*1)市町の機関は下記(2)の市町教育委員会以外の市町教育委員会を含む。

(2) 石川県等の教育委員会（法定雇用率 2.5%） （ ）内は前年の数値

| | ①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ②障害者の数 | ③実雇用率 | ④法定雇用率達成機関の数 / 機関数 | ⑤達成割合 | ⑥不足数 |
|---------------------|----------------------------|------------------------|----------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 計 | 7,789.0 人 (7,834.5 人) | 208.0 人 (205.0 人) | 2.67 % (2.62 %) | 3 / 3 (3 / 3) | 100.0% (100.0%) | 0.0 人 (0.0 人) |
| 石川県 教育委員会 | 6,920.0 人 (6,937.0 人) | 184.0 人 (180.0 人) | 2.66 % (2.59 %) | 1 / 1 (1 / 1) | 100.0% (100.0%) | 0.0 人 (0.0 人) |
| 市町 教育委員会 (*2) | 869.0 人 (897.5 人) | 24.0 人 (25.0 人) | 2.76 % (2.79 %) | 2 / 2 (2 / 2) | 100.0% (100.0%) | 0.0 人 (0.0 人) |

(*2)市町教育委員会のうち、中学校、高等学校及び中等学校に置かれる教諭、助教諭又は講師の任命権者であるもの。

3 独立行政法人等における雇用状況（法定雇用率 2.6%） （ ）内は前年の数値

| | ①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ②障害者の数 | ③実雇用率 | ④法定雇用率達成機関の数 / 機関数 | ⑤達成割合 | ⑥不足数 |
|-----------------|----------------------------|----------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| 独立行政 法人等(*3) | 3,420.0 人 (3,403.5 人) | 95.0 人 (83.5 人) | 2.78% (2.45%) | 5 / 5 (3 / 5) | 100.0% (60.0%) | 0.0 人 (5.0 人) |

(*3)「独立行政法人等」は障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号までの法人を、「地方独立行政法人等」は同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。

注1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（対象障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。

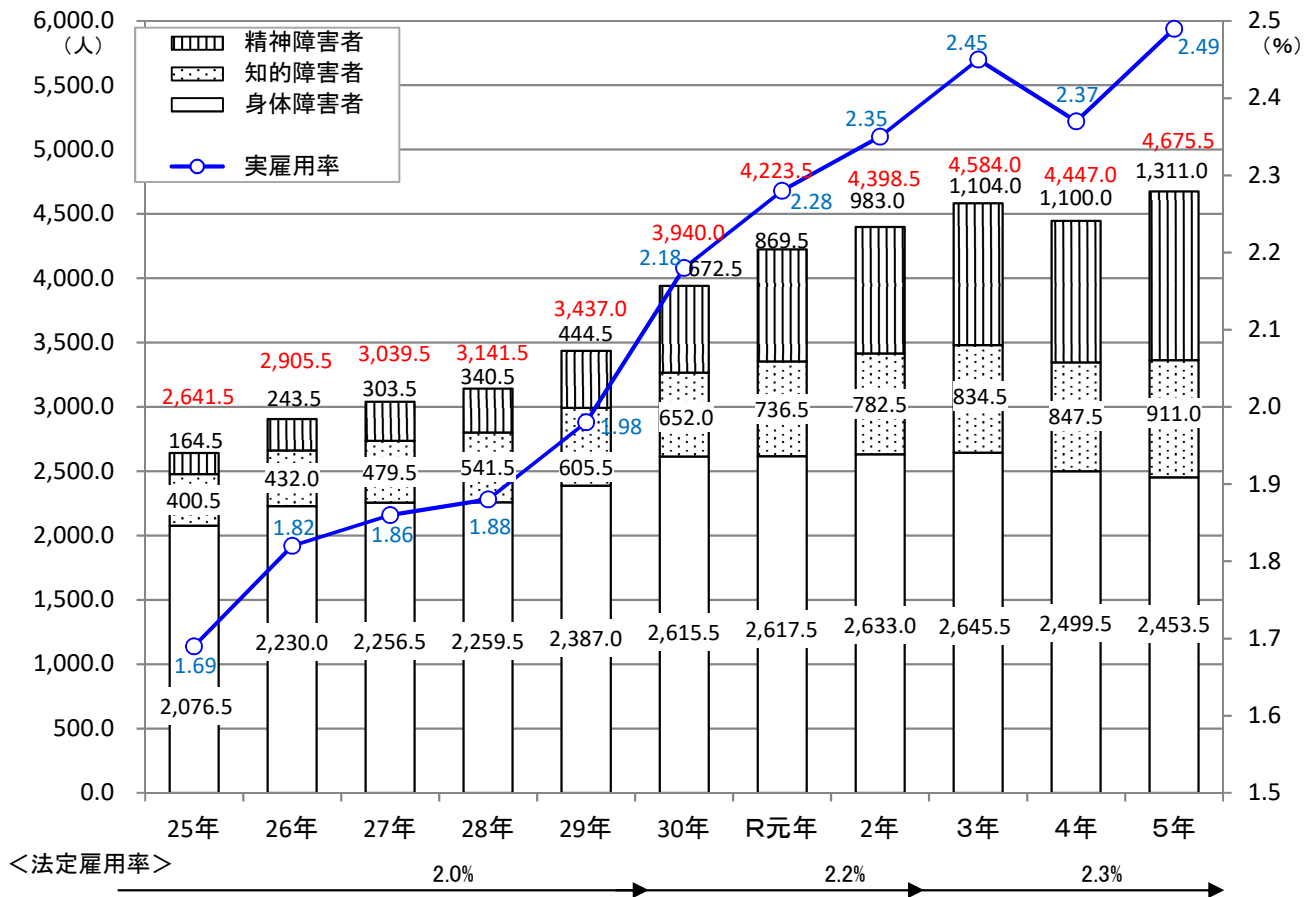
3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。ただし、精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。また、令和4年においては、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者についてのみ、1人を1カウントとしていた。

① 令和元年6月2日以降に採用された者であること

② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

民間企業における障害者雇用状況

1. 実雇用率と雇用されている障害者の数の推移(石川県内)

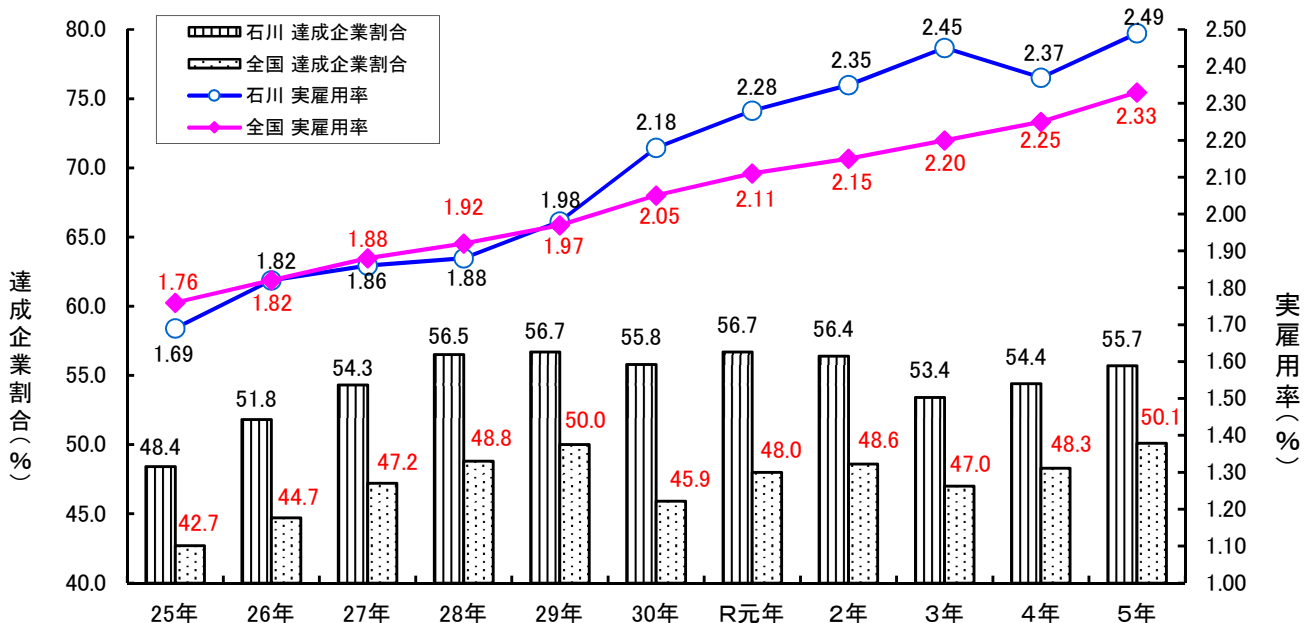


注1: 雇用義務のある企業(平成24年までは56人以上規模、平成25年~平成29年は50人以上規模、平成30年~令和2年は45.5人以上規模、令和3年以降は43.5人以上規模企業)についての集計である。

注2: 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

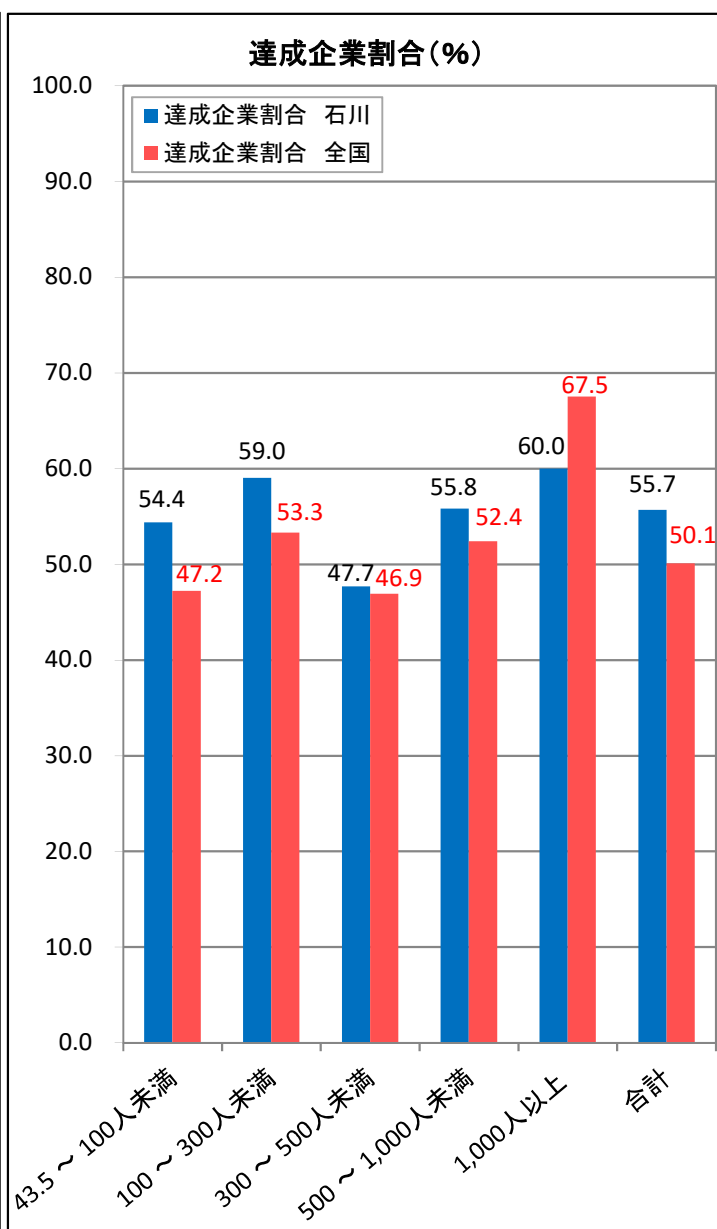
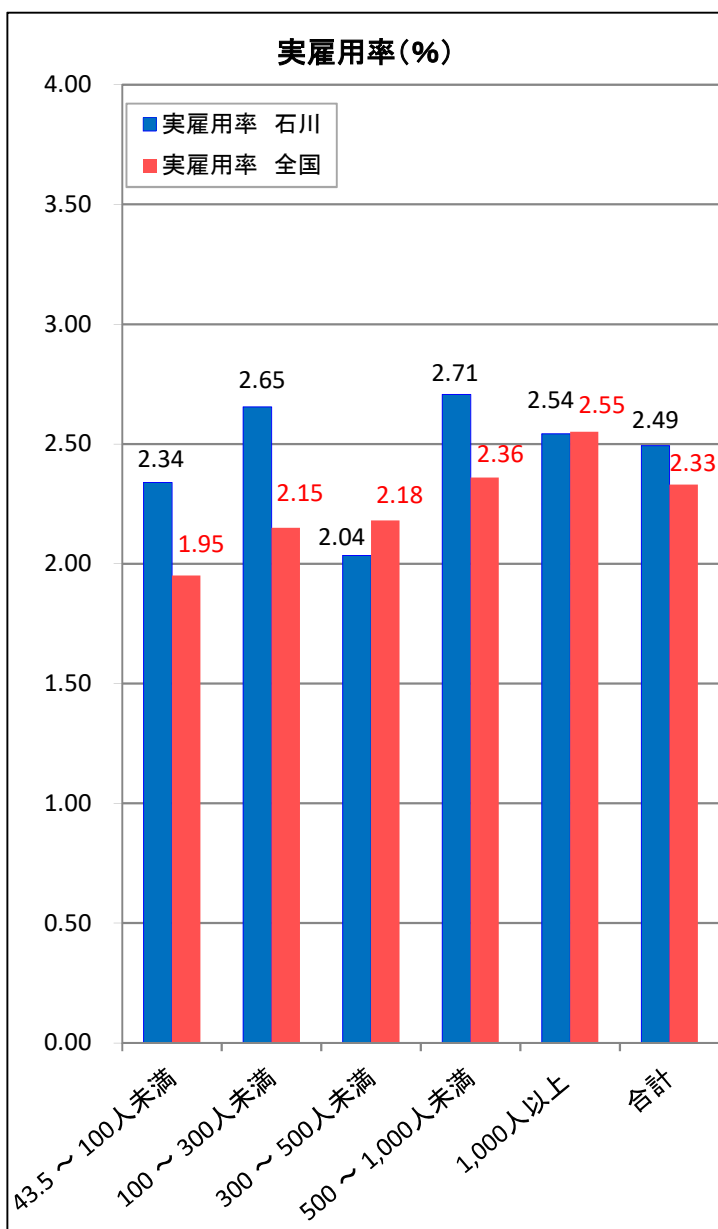
- 平成18年以降: 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者(精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)
- 平成23年以降: ①に加え、重度以外身体障害者又は重度以外知的障害者である短時間労働者(0.5カウント)
- 平成30年以降: 精神障害者である短時間労働者のうち、次のいずれかに該当する者の数(1カウント)
 - 報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 - 報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得したものであること
- 令和5年以降: 精神障害者である短時間労働者については、1人分としてカウントしている。

2. 実雇用率・達成企業割合の推移



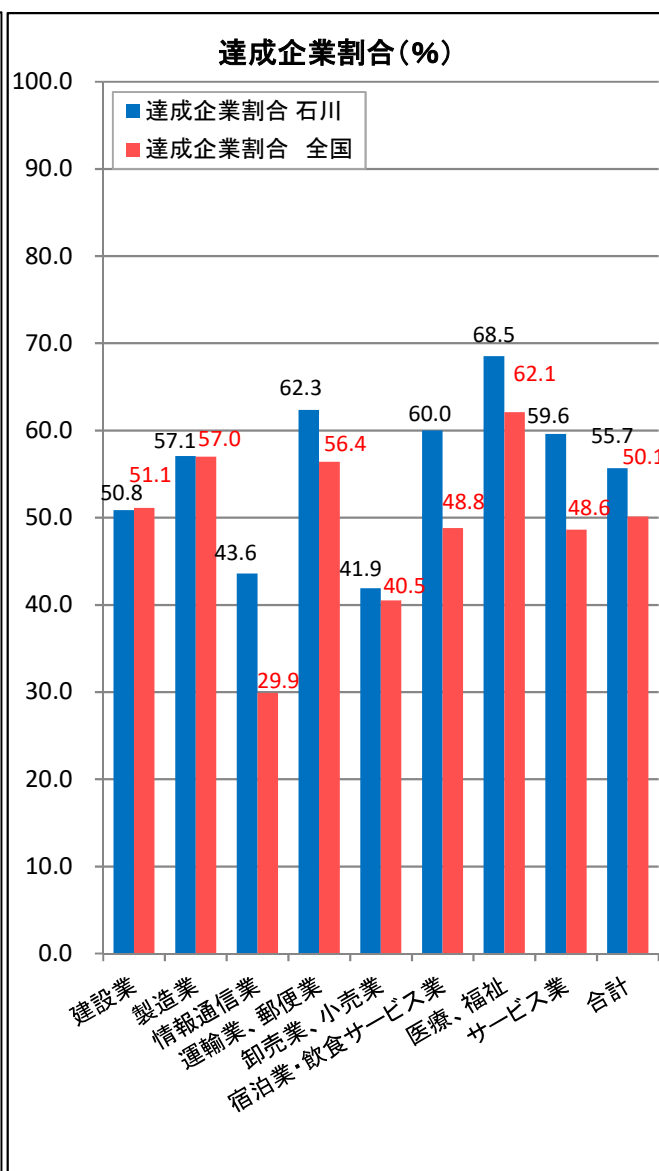
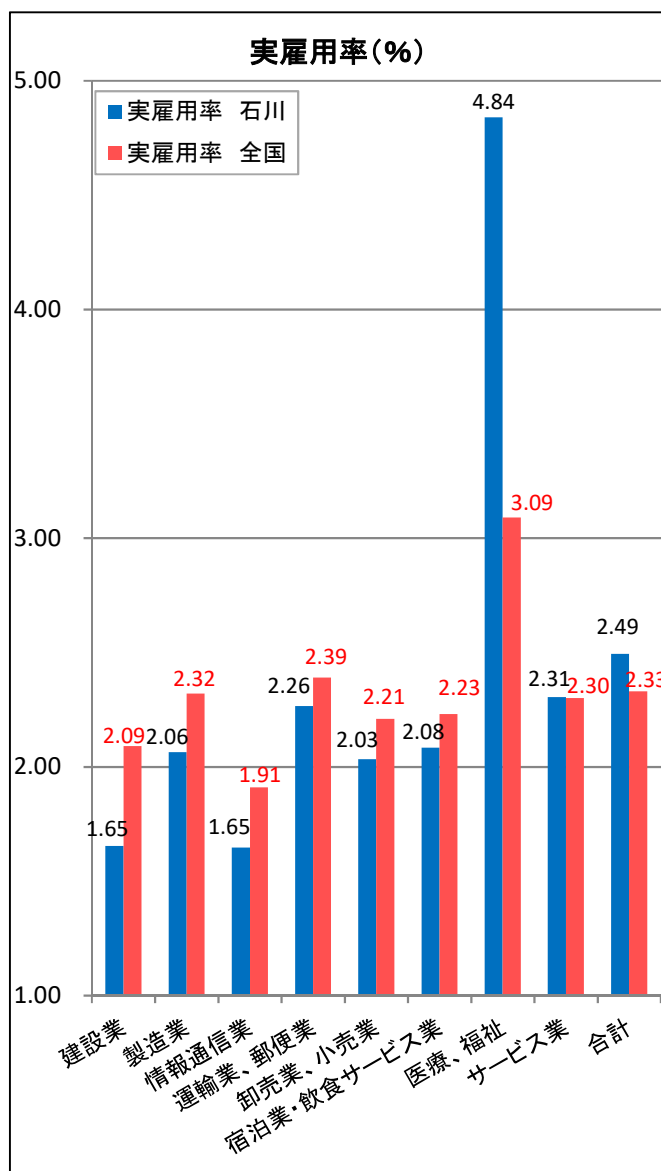
3. 企業規模別障害者雇用状況（石川県内）

| | 対象 企業数 (社) | 雇用率達成状況(社) | | 達成企業 の割合 (%) | 前年比 (P) | 法定常用 労働者数 (人) | うち 障害者数 (人) | 障害者数 前年比 (%) | 実雇用率 (%) | 前年比 (P) |
|----------------|------------------|------------|-----------|--------------------|------------|---------------------|-------------------|--------------------|-------------|------------|
| | | 達成企業 | 未達成 企業 | | | | | | | |
| 43.5 ～ 100人未満 | 662 | 360 | 302 | 54.4 | 1.0 | 42,217.0 | 987.5 | 10.0 | 2.34 | 0.19 |
| 100 ～ 300人未満 | 383 | 226 | 157 | 59.0 | △ 0.3 | 58,367.0 | 1,549.5 | 3.5 | 2.65 | 0.08 |
| 300 ～ 500人未満 | 65 | 31 | 34 | 47.7 | 11.3 | 22,504.5 | 458.0 | 0.7 | 2.04 | 0.07 |
| 500 ～ 1,000人未満 | 43 | 24 | 19 | 55.8 | 7.0 | 25,638.0 | 694.0 | 10.5 | 2.71 | 0.13 |
| 1,000人以上 | 20 | 12 | 8 | 60.0 | △ 3.6 | 38,804.5 | 986.5 | 1.9 | 2.54 | 0.15 |
| 合計 | 1,173 | 653 | 520 | 55.7 | 1.3 | 187,531.0 | 4,675.5 | 5.1 | 2.49 | 0.12 |



4. 産業別障害者雇用状況（石川県内）

| | 対象 企業数 (社) | 雇用率達成状況(社) | | 達成企業 の割合 (%) | 前年比 (P) | 法定常用 労働者数 (人) | うち 障害者数 (人) | 障害者数 前年比 (%) | 実雇用率 (%) | 前年比 (P) |
|-------------|------------------|------------|-----------|--------------------|------------|---------------------|-------------------|--------------------|-------------|------------|
| | | 達成企業 | 未達成 企業 | | | | | | | |
| 建設業 | 59 | 30 | 29 | 50.8 | 5.6 | 7,104.0 | 117.5 | 16.3 | 1.65 | 0.28 |
| 製造業 | 340 | 194 | 146 | 57.1 | 1.5 | 59,213.0 | 1,222.5 | △ 3.8 | 2.06 | 0.00 |
| 情報通信業 | 39 | 17 | 22 | 43.6 | △ 1.1 | 5,466.0 | 90.0 | 5.9 | 1.65 | 0.03 |
| 運輸業、郵便業 | 77 | 48 | 29 | 62.3 | 5.4 | 9,956.0 | 225.5 | 5.1 | 2.26 | 0.06 |
| 卸売業、小売業 | 191 | 80 | 111 | 41.9 | 0.1 | 34,954.0 | 710.5 | 5.7 | 2.03 | 0.10 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 45 | 27 | 18 | 60.0 | △ 1.4 | 7,609.5 | 158.5 | 14.9 | 2.08 | 0.16 |
| 医療、福祉 | 197 | 135 | 62 | 68.5 | 0.1 | 29,084.0 | 1,407.5 | 14.6 | 4.84 | 0.47 |
| サービス業 | 99 | 59 | 40 | 59.6 | 0.5 | 14,663.0 | 338.0 | △ 1.2 | 2.31 | △ 0.06 |
| 上記以外 | 126 | 63 | 63 | 50.0 | 0.8 | 19,481.5 | 405.5 | 2.5 | 2.08 | 0.06 |
| 合計 | 1,173 | 653 | 520 | 55.7 | 1.3 | 187,531.0 | 4,675.5 | 5.1 | 2.49 | 0.12 |



◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 ……

| | |
|---|---|
| { | 一般の民間企業 …………… 2. 3% （43.5人以上規模の企業） 特殊法人等 …………… 2. 6% [労働者数38.5人以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等] |
|---|---|

- 国、地方公共団体 …………… 2. 6%
 （38.5人以上規模の機関）

- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 5%
 （40.0人以上規模の機関）

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

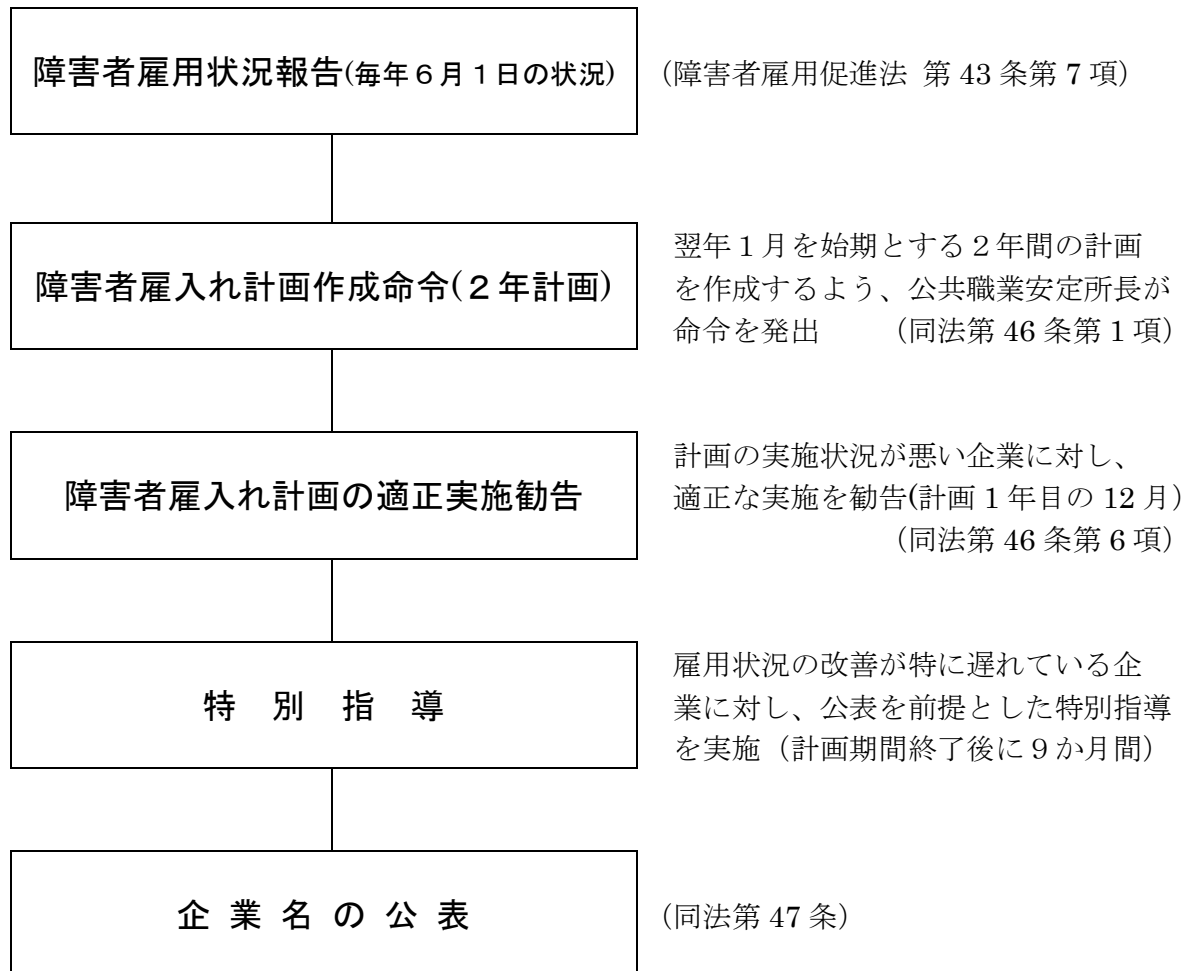
※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

◎障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「障害者雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



※ 不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

〔指導実績〕

- 令和4年度の実績
 - * 「障害者雇入れ計画作成命令」の発出 1社
 - * 「障害者雇入れ計画の「適正実施勧告」 0社
 - * 「特別指導」の実施 1社
- 障害者雇入れ計画を実施中の企業 3社(4年度)
- 企業名の公表 0社

詳細表

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.3%)

(1) 概況

① 概況【第1表】

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ③障害者数(人) | | | | | | ④ 実雇用率(%) (E÷②×100) | ⑤ 法定雇用率達成企業の割合(%) | 全国 | |
|----|-------|-------------------------|---------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|------------|------------------------|-------------------|---------|-----------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 | D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者 | E. 計 (A×2)+B+C+(D×0.5) | F. うち新規雇用分 | | | 実雇用率(%) | 法定雇用率達成企業の割合(%) |
| R4 | 1,160 | 187,984.5 | 786 | 205 | 2,202 | 936 | 4,447.0 | 503.0 | 2.37 | 54.4 | 2.25 | 48.3 |
| R5 | 1,173 | 187,531.0 | 771 | 194 | 2,621 | 637 | 4,675.5 | 531.5 | 2.49 | 55.7 | 2.33 | 50.1 |

② 障害種別雇用状況【第2表】

(人)

| 区分 | ① 障害者の数 | ②身体障害者 | | | | | ③知的障害者 | | | | | ④精神障害者 | | | |
|----|---------|--------|--------|------|--------|---------------------------|--------|--------|------|--------|---------------------------|---------|-------|-------------------------|-------------------------|
| | | 短時間以外 | | 短時間 | | f. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | 短時間以外 | | 短時間 | | f. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | b.短時間以外 | d.短時間 | e.dのうち、 (注5)に該当する労働者 | f. 計 b+[(d-e)×0.5]+e |
| | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | | | | |
| R4 | 4,447.0 | 694 | 847 | 173 | 183 | 2,499.5 | 92 | 430 | 32 | 403 | 847.5 | 523 | 752 | 402 | 1,100.0 |
| R5 | 4,675.5 | 684 | 855 | 145 | 171 | 2,453.5 | 87 | 455 | 49 | 466 | 911.0 | 585 | 726 | 726 | 1,311.0 |

【【第1表】の注】

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

- ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者」については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、以下の注4に該当するものについては、1人分とカウントしている。
- A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- C欄の精神障害者には、精神障害者であるすべての短時間労働者を含む。
ただし、令和4年においては、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者のみ含むものとしていた。
① 令和元年6月2日以降に採用された者であること。
② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。
- D欄の令和4年の数値は、精神障害者である短時間労働者のうち、注4に該当しない者を含む。
- F欄の「うち新規雇用分」は、令和4年6月2日から令和5年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

【【第2表】の注】

- ①欄の「障害者の数」とは②③④のf欄の計である。
- ②③a欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、f欄の計を算出するに当たりダブルカウントしている。
- ②③④d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者(④e欄注5参照)に該当する者を除く。)である短時間労働者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- ②③のa、b欄及び④のb欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③のc欄及び②③④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- ④e欄の労働者とは、精神障害者であるすべての短時間労働者である。
ただし、令和4年においては、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者のみとしていた。
① 令和元年6月2日以降に採用された者であること。
② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

(2) 企業規模別の雇用状況

① 概況【第3表】

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる労働者 数 | ③障害者数(人) | | | | | | | ④ 実雇用率(%) (E÷②×100) | ⑤ 法定雇用率 達成企業の 割合(%) | 全国 | |
|-------------|----------|--|----------------------------|---|---------------------------------------|--|---------------------------|----------------|-------------|---------------------------|------------------------------|-------------------------|------|
| | | | A. 重度身体障害者及び 重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び 重度知的障害者である 短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、 知的障害者及び精神障 害者 | D. 重度以外の身体障害者 及び知的障害者である 短時間労働者 | E. 計 (A×2)+B+C+(D×0.5) | F. うち新規 雇用分 | 実雇用率 (%) | | | 法定雇用率 達成企業の 割合(%) | |
| 規模計 | R4 | 1,160 | 187,984.5 | 786 | 205 | 2,202 | 936 | 4,447.0 | 503.0 | 2.37 | 54.4 | 2.25 | 48.3 |
| | R5 | 1,173 | 187,531.0 | 771 | 194 | 2,621 | 637 | 4,675.5 | 531.5 | 2.49 | 55.7 | 2.33 | 50.1 |
| 43.5～100人未満 | R4 | 650 | 41,750.0 | 143 | 64 | 437 | 222 | 898.0 | 108.5 | 2.15 | 53.4 | 1.84 | 45.8 |
| | R5 | 662 | 42,217.0 | 165 | 52 | 530 | 151 | 987.5 | 106.5 | 2.34 | 54.4 | 1.95 | 47.2 |
| 100～300人未満 | R4 | 381 | 58,291.0 | 259 | 77 | 726 | 353 | 1,497.5 | 191.5 | 2.57 | 59.3 | 2.08 | 51.7 |
| | R5 | 383 | 58,367.0 | 237 | 72 | 895 | 217 | 1,549.5 | 153.0 | 2.65 | 59.0 | 2.15 | 53.3 |
| 300～500人未満 | R4 | 66 | 23,103.5 | 82 | 18 | 250 | 46 | 455.0 | 39.5 | 1.97 | 36.4 | 2.11 | 43.9 |
| | R5 | 65 | 22,504.5 | 92 | 15 | 250 | 18 | 458.0 | 44.0 | 2.04 | 47.7 | 2.18 | 46.9 |
| 500～1000人未満 | R4 | 41 | 24,360.5 | 112 | 20 | 318 | 132 | 628.0 | 65.0 | 2.58 | 48.8 | 2.26 | 47.2 |
| | R5 | 43 | 25,638.0 | 116 | 23 | 383 | 112 | 694.0 | 59.5 | 2.71 | 55.8 | 2.36 | 52.4 |
| 1,000人以上 | R4 | 22 | 40,479.5 | 190 | 26 | 471 | 183 | 968.5 | 98.5 | 2.39 | 63.6 | 2.48 | 62.1 |
| | R5 | 20 | 38,804.5 | 161 | 32 | 563 | 139 | 986.5 | 168.5 | 2.54 | 60.0 | 2.55 | 67.5 |

注 1(1)①の表【第1表】と同じ

② 障害種別雇用状況【第4表】

(人)

| 区分 | ① 障害者の数 | ②身体障害者 | | | | | ③知的障害者 | | | | | ④精神障害者 | | | | |
|-------------|------------|---------|--------|------|--------|---------------------------|---------|--------|------|--------|---------------------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------------------|---------|
| | | 短時間以外 | | 短時間 | | f. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | 短時間以外 | | 短時間 | | f. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | b.短時間 以外 | d.短時間 | e.dのうち、 (注5)に該当 する労働者 | f. 計 b+{(d-e)×0.5}+e | |
| | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | | | | | |
| 規模計 | R4 | 4,447.0 | 694 | 847 | 173 | 183 | 2,499.5 | 92 | 430 | 32 | 403 | 847.5 | 523 | 752 | 402 | 1,100.0 |
| | R5 | 4,675.5 | 684 | 855 | 145 | 171 | 2,453.5 | 87 | 455 | 49 | 466 | 911.0 | 585 | 726 | 726 | 1,311.0 |
| 43.5～100人未満 | R4 | 898.0 | 125 | 191 | 44 | 50 | 510.0 | 18 | 81 | 20 | 76 | 175.0 | 84 | 177 | 81 | 213.0 |
| | R5 | 987.5 | 145 | 195 | 33 | 54 | 545.0 | 20 | 82 | 19 | 97 | 189.5 | 98 | 155 | 155 | 253.0 |
| 100～300人未満 | R4 | 1,497.5 | 228 | 296 | 71 | 66 | 856.0 | 31 | 110 | 6 | 143 | 249.5 | 155 | 309 | 165 | 392.0 |
| | R5 | 1,549.5 | 214 | 300 | 56 | 52 | 810.0 | 23 | 125 | 16 | 165 | 269.5 | 197 | 273 | 273 | 470.0 |
| 300～500人未満 | R4 | 455.0 | 78 | 91 | 15 | 16 | 270.0 | 4 | 54 | 3 | 17 | 73.5 | 92 | 26 | 13 | 111.5 |
| | R5 | 458.0 | 86 | 96 | 10 | 10 | 283.0 | 6 | 51 | 5 | 8 | 72.0 | 80 | 23 | 23 | 103.0 |
| 500～1000人未満 | R4 | 628.0 | 87 | 106 | 19 | 15 | 306.5 | 25 | 110 | 1 | 86 | 204.0 | 74 | 59 | 28 | 117.5 |
| | R5 | 694.0 | 90 | 118 | 20 | 20 | 328.0 | 26 | 115 | 3 | 92 | 216.0 | 82 | 68 | 68 | 150.0 |
| 1,000人以上 | R4 | 968.5 | 176 | 163 | 24 | 36 | 557.0 | 14 | 75 | 2 | 81 | 145.5 | 118 | 181 | 115 | 266.0 |
| | R5 | 986.5 | 149 | 146 | 26 | 35 | 487.5 | 12 | 82 | 6 | 104 | 164.0 | 128 | 207 | 207 | 335.0 |

注 1(1)②の表【第2表】と同じ

(3) 産業別の雇用状況

① 概況【第5表】

| 区分 | ① 企業数 | ② 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる労働 者数 | ③障害者数(人) | | | | | | ④ 実雇用率(%) (E÷②×100) | ⑤ 法定雇用率 達成企業の 割合(%) | |
|------------------------------|----------|--|----------------------------|---|---------------------------------------|--|---------------------------|----------------|---------------------------|------------------------------|------|
| | | | A. 重度身体障害者及び 重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び 重度知的障害者である 短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、 知的障害者及び精神障 害者 | D. 重度以外の身体障害者 及び知的障害者である 短時間労働者 | E. 計 (A×2)+B+C+(D×0.5) | F. うち新規 雇用分 | | | |
| 産業計 | R4 | 1,160 | 187,984.5 | 786 | 205 | 2,202 | 936 | 4,447.0 | 503.0 | 2.37 | 54.4 |
| | R5 | 1,173 | 187,531.0 | 771 | 194 | 2,621 | 637 | 4,675.5 | 531.5 | 2.49 | 55.7 |
| 建設業 06~08 | R4 | 62 | 7,351.5 | 25 | 2 | 48 | 2 | 101.0 | 9.0 | 1.37 | 45.2 |
| | R5 | 59 | 7,104.0 | 27 | 2 | 61 | 1 | 117.5 | 22.0 | 1.65 | 50.8 |
| 製造業 09~32 | R4 | 340 | 61,556.0 | 294 | 14 | 654 | 29 | 1,270.5 | 100.0 | 2.06 | 55.6 |
| | R5 | 340 | 59,213.0 | 269 | 17 | 656 | 23 | 1,222.5 | 77.5 | 2.06 | 57.1 |
| 情報通信業 37~41 | R4 | 38 | 5,254.5 | 25 | 1 | 33 | 2 | 85.0 | 7.0 | 1.62 | 44.7 |
| | R5 | 39 | 5,466.0 | 23 | 1 | 43 | 0 | 90.0 | 8.0 | 1.65 | 43.6 |
| 運輸業・郵便業 42~49 | R4 | 72 | 9,746.5 | 41 | 9 | 114 | 19 | 214.5 | 9.0 | 2.20 | 56.9 |
| | R5 | 77 | 9,956.0 | 38 | 14 | 130 | 11 | 225.5 | 20.5 | 2.26 | 62.3 |
| 卸売・小売業 50~61 | R4 | 196 | 34,839.0 | 93 | 29 | 357 | 200 | 672.0 | 76.5 | 1.93 | 41.8 |
| | R5 | 191 | 34,954.0 | 96 | 25 | 426 | 135 | 710.5 | 111.0 | 2.03 | 41.9 |
| 金融・不動産業 62~70 | R4 | 27 | 6,177.0 | 31 | 3 | 48 | 10 | 118.0 | 9.0 | 1.91 | 37.0 |
| | R5 | 28 | 6,138.0 | 31 | 1 | 56 | 9 | 123.5 | 9.5 | 2.01 | 42.9 |
| 学術研究・専門・ 技術サービス業 71~74 | R4 | 23 | 2,143.0 | 9 | 1 | 21 | 1 | 40.5 | 2.0 | 1.89 | 52.2 |
| | R5 | 23 | 2,131.5 | 10 | 1 | 17 | 0 | 38.0 | 3.0 | 1.78 | 43.5 |
| 宿泊業・飲料 サービス業 75~77 | R4 | 44 | 7,178.5 | 23 | 14 | 62 | 32 | 138.0 | 10.5 | 1.92 | 61.4 |
| | R5 | 45 | 7,609.5 | 21 | 17 | 85 | 29 | 158.5 | 38.5 | 2.08 | 60.0 |
| 生活関連サービス・ 娯楽業 78~80 | R4 | 31 | 3,095.0 | 11 | 4 | 34 | 12 | 66.0 | 6.0 | 2.13 | 58.1 |
| | R5 | 32 | 3,114.5 | 9 | 3 | 41 | 7 | 65.5 | 2.0 | 2.10 | 62.5 |
| 教育・学習支援業 81~82 | R4 | 17 | 4,038.5 | 13 | 7 | 27 | 10 | 65.0 | 7.0 | 1.61 | 29.4 |
| | R5 | 19 | 4,098.5 | 13 | 4 | 40 | 4 | 72.0 | 7.0 | 1.76 | 26.3 |
| 医療・福祉 83~85 | R4 | 193 | 28,113.0 | 136 | 96 | 579 | 563 | 1,228.5 | 209.5 | 4.37 | 68.4 |
| | R5 | 197 | 29,084.0 | 155 | 84 | 826 | 375 | 1,407.5 | 185.5 | 4.84 | 68.5 |
| 複合サービス業 86~87 | R4 | 18 | 3,707.5 | 22 | 3 | 40 | 8 | 91.0 | 2.5 | 2.45 | 55.6 |
| | R5 | 19 | 3,662.0 | 22 | 3 | 46 | 7 | 96.5 | 6.0 | 2.64 | 63.2 |
| サービス業 88~96 | R4 | 93 | 14,406.5 | 60 | 22 | 176 | 48 | 342.0 | 51.0 | 2.37 | 59.1 |
| | R5 | 99 | 14,663.0 | 55 | 22 | 188 | 36 | 338.0 | 38.0 | 2.31 | 59.6 |
| その他 01~05 33~36 | R4 | 6 | 378.0 | 3 | 0 | 9 | 0 | 15.0 | 4.0 | 3.97 | 83.3 |
| | R5 | 5 | 337.0 | 2 | 0 | 6 | 0 | 10.0 | 3.0 | 2.97 | 80.0 |

注 1(1)①の表【第1表】と同じ

② 障害種別雇用状況【第6表】

(人)

| 区分 | | ① 障害者の数 | ②身体障害者 | | | | | ③知的障害者 | | | | | ④精神障害者 | | | |
|------------------------------|----|------------|--------|--------|------|--------|---------------------------|--------|--------|------|--------|---------------------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------------------|
| | | | 短時間以外 | | 短時間 | | f. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | 短時間以外 | | 短時間 | | f. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | b.短時間 以外 | d.短時間 | e.dのうち、 (注5)に該当 する労働者 | f. 計 b+[(d-e)×0.5]+e |
| | | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | | | | |
| 産業計 | R4 | 4,447.0 | 694 | 847 | 173 | 183 | 2,499.5 | 92 | 430 | 32 | 403 | 847.5 | 523 | 752 | 402 | 1,100.0 |
| | R5 | 4,675.5 | 684 | 855 | 145 | 171 | 2,453.5 | 87 | 455 | 49 | 466 | 911.0 | 585 | 726 | 726 | 1,311.0 |
| 建設業 06~08 | R4 | 101.0 | 23 | 33 | 2 | 0 | 81.0 | 2 | 5 | 0 | 0 | 9.0 | 9 | 3 | 1 | 11.0 |
| | R5 | 117.5 | 26 | 38 | 1 | 1 | 91.5 | 1 | 5 | 1 | 0 | 8.0 | 14 | 4 | 4 | 18.0 |
| 製造業 09~32 | R4 | 1,270.5 | 270 | 284 | 14 | 13 | 844.5 | 24 | 192 | 0 | 10 | 245.0 | 169 | 15 | 9 | 181.0 |
| | R5 | 1,222.5 | 243 | 266 | 14 | 11 | 771.5 | 26 | 196 | 3 | 12 | 257.0 | 171 | 23 | 23 | 194.0 |
| 情報通信業 37~41 | R4 | 85.0 | 25 | 14 | 1 | 0 | 65.0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2.0 | 16 | 3 | 1 | 18.0 |
| | R5 | 90.0 | 23 | 16 | 1 | 0 | 63.0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4.0 | 20 | 3 | 3 | 23.0 |
| 運輸業・郵便業 42~49 | R4 | 214.5 | 33 | 62 | 7 | 4 | 137.0 | 8 | 22 | 2 | 8 | 44.0 | 26 | 11 | 4 | 33.5 |
| | R5 | 225.5 | 34 | 63 | 8 | 5 | 141.5 | 4 | 24 | 6 | 6 | 41.0 | 30 | 13 | 13 | 43.0 |
| 卸売・小売業 50~61 | R4 | 672.0 | 84 | 119 | 25 | 34 | 329.0 | 9 | 43 | 4 | 95 | 112.5 | 84 | 182 | 111 | 230.5 |
| | R5 | 710.5 | 88 | 125 | 21 | 31 | 337.5 | 8 | 42 | 4 | 104 | 114.0 | 70 | 189 | 189 | 259.0 |
| 金融・不動産業 62~70 | R4 | 118.0 | 31 | 33 | 3 | 8 | 102.0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4.0 | 10 | 3 | 1 | 12.0 |
| | R5 | 123.5 | 29 | 33 | 1 | 6 | 95.0 | 2 | 4 | 0 | 3 | 9.5 | 14 | 5 | 5 | 19.0 |
| 学術研究・専門・ 技術サービス業 71~74 | R4 | 40.5 | 9 | 17 | 1 | 0 | 36.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 3 | 2 | 1 | 4.5 |
| | R5 | 38.0 | 10 | 13 | 1 | 0 | 34.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 3 | 1 | 1 | 4.0 |
| 宿泊業・飲料 サービス業 75~77 | R4 | 138.0 | 16 | 28 | 12 | 12 | 78.0 | 7 | 14 | 2 | 15 | 37.5 | 10 | 15 | 10 | 22.5 |
| | R5 | 158.5 | 16 | 32 | 12 | 11 | 81.5 | 5 | 17 | 5 | 18 | 41.0 | 14 | 22 | 22 | 36.0 |
| 生活関連サービス・ 娯楽業 78~80 | R4 | 66.0 | 11 | 19 | 4 | 6 | 48.0 | 0 | 9 | 0 | 1 | 9.5 | 3 | 8 | 3 | 8.5 |
| | R5 | 65.5 | 9 | 20 | 2 | 5 | 42.5 | 0 | 9 | 1 | 2 | 11.0 | 6 | 6 | 6 | 12.0 |
| 教育・学習支援業 81~82 | R4 | 65.0 | 13 | 17 | 7 | 6 | 53.0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2.0 | 6 | 6 | 2 | 10.0 |
| | R5 | 72.0 | 13 | 21 | 4 | 4 | 53.0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2.0 | 8 | 9 | 9 | 17.0 |
| 医療福祉 83~85 | R4 | 1,228.5 | 114 | 114 | 77 | 66 | 452.0 | 22 | 90 | 19 | 262 | 284.0 | 121 | 489 | 254 | 492.5 |
| | R5 | 1,407.5 | 131 | 124 | 64 | 68 | 484.0 | 24 | 105 | 20 | 307 | 326.5 | 159 | 438 | 438 | 597.0 |
| 複合サービス業 86~87 | R4 | 91.0 | 13 | 21 | 2 | 4 | 51.0 | 9 | 7 | 1 | 3 | 27.5 | 12 | 1 | 0 | 12.5 |
| | R5 | 96.5 | 13 | 24 | 2 | 5 | 54.5 | 9 | 8 | 1 | 2 | 28.0 | 13 | 1 | 1 | 14.0 |
| サービス業 88~96 | R4 | 342.0 | 49 | 78 | 18 | 30 | 209.0 | 11 | 39 | 4 | 9 | 69.5 | 54 | 14 | 5 | 63.5 |
| | R5 | 338.0 | 47 | 75 | 14 | 24 | 195.0 | 8 | 38 | 8 | 12 | 68.0 | 63 | 12 | 12 | 75.0 |
| その他 01~05 33~36 | R4 | 15.0 | 3 | 8 | 0 | 0 | 14.0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| | R5 | 10.0 | 2 | 5 | 0 | 0 | 9.0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

注 1(1)②の表【第2表】と同じ

③ 主な製造業における雇用状況(概況)【第7表】

| 区分 | | ① 企業数 | ② 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる労働者 数 | ③障害者数(人) | | | | | | ④ 実雇用率(%) (E÷②×100) | ⑤ 法定雇用率 達成企業の 割合(%) |
|------------------|----|----------|--|----------------------------|---|---------------------------------------|--|---------------------------|----------------|---------------------------|------------------------------|
| | | | | A. 重度身体障害者及び 重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び 重度知的障害者である 短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、 知的障害者及び精神障 害者 | D. 重度以外の身体障害者 及び知的障害者である 短時間労働者 | E. 計 (A×2)+B+C+(D×0.5) | F. うち新規 雇用分 | | |
| 製造業計 | R4 | 340 | 61,556.0 | 294 | 14 | 654 | 29 | 1,270.5 | 100.0 | 2.06 | 55.6 |
| | R5 | 340 | 59,213.0 | 269 | 17 | 656 | 23 | 1,222.5 | 77.5 | 2.06 | 57.1 |
| 食料品・たばこ 09・10 | R4 | 47 | 6,146.5 | 20 | 5 | 85 | 15 | 137.5 | 24.0 | 2.24 | 59.6 |
| | R5 | 46 | 6,107.0 | 21 | 8 | 90 | 9 | 144.5 | 20.5 | 2.37 | 65.2 |
| 繊維 11 | R4 | 46 | 4,866.0 | 19 | 3 | 53 | 11 | 99.5 | 12.5 | 2.04 | 60.9 |
| | R5 | 46 | 4,920.0 | 18 | 3 | 52 | 12 | 97.0 | 8.0 | 1.97 | 60.9 |
| 金属製品 24 | R4 | 42 | 4,299.5 | 15 | 1 | 37 | 1 | 68.5 | 11.5 | 1.59 | 54.8 |
| | R5 | 44 | 4,607.5 | 15 | 1 | 43 | 1 | 74.5 | 7.0 | 1.62 | 59.1 |
| 電気機械器具 29 | R4 | 28 | 12,879.5 | 97 | 2 | 109 | 2 | 306.0 | 8.0 | 2.38 | 60.7 |
| | R5 | 29 | 6,670.0 | 43 | 3 | 65 | 1 | 154.5 | 7.0 | 2.32 | 55.2 |

注 1(1)①の表【第1表】と同じ

④ 主な製造業における雇用状況(障害種別)【第8表】

(人)

| 区分 | | ① 障害者の数 | ②身体障害者 | | | | | ③知的障害者 | | | | | ④精神障害者 | | | |
|------------------|----|------------|--------|--------|------|--------|---------------------------|--------|--------|------|--------|---------------------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------------------|
| | | | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 (a×2)+b+c+(d×0.5) | b.短時間 以外 | d.短時間 | e.dのうち、 (注5)に該当 する労働者 | e. 計 b+[(d-e)×0.5]+e |
| | | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | | | | |
| 製造業計 | R4 | 1,270.5 | 270 | 284 | 14 | 13 | 844.5 | 24 | 192 | 0 | 10 | 245.0 | 169 | 15 | 9 | 181.0 |
| | R5 | 1,222.5 | 243 | 266 | 14 | 11 | 771.5 | 26 | 196 | 3 | 12 | 257.0 | 171 | 23 | 23 | 194.0 |
| 食料品・たばこ 09・10 | R4 | 137.5 | 11 | 20 | 5 | 4 | 49.0 | 9 | 43 | 0 | 6 | 64.0 | 18 | 9 | 4 | 24.5 |
| | R5 | 144.5 | 11 | 19 | 6 | 3 | 48.5 | 10 | 41 | 2 | 6 | 66.0 | 19 | 11 | 11 | 30.0 |
| 繊維 11 | R4 | 99.5 | 19 | 25 | 3 | 7 | 69.5 | 0 | 18 | 0 | 3 | 19.5 | 9 | 2 | 1 | 10.5 |
| | R5 | 97.0 | 18 | 23 | 2 | 7 | 64.5 | 0 | 17 | 1 | 5 | 20.5 | 9 | 3 | 3 | 12.0 |
| 金属製品 24 | R4 | 68.5 | 14 | 24 | 1 | 1 | 53.5 | 1 | 4 | 0 | 0 | 6.0 | 9 | 0 | 0 | 9.0 |
| | R5 | 74.5 | 15 | 23 | 1 | 1 | 54.5 | 0 | 6 | 0 | 0 | 6.0 | 14 | 0 | 0 | 14.0 |
| 電気機械器具 29 | R4 | 306.0 | 93 | 41 | 2 | 1 | 229.5 | 4 | 33 | 0 | 1 | 41.5 | 35 | 0 | 0 | 35.0 |
| | R5 | 154.5 | 39 | 22 | 3 | 0 | 103.0 | 4 | 28 | 0 | 1 | 36.5 | 15 | 0 | 0 | 15.0 |

注 1(1)②の表【第2表】と同じ

(4)民間企業における雇用状況の推移【第9表】

(各年6月1日現在)

| 年 | 障害者数 (人) | 実雇用率 | | 対象 企業数 (社) | 達成 企業数 (社) | 未達成 企業数 (社) | 法定雇用率 | | 法定 雇用率 | | |
|---------|-------------|--------------|------|------------------|------------------|-------------------|--------------|----------------|-----------|-----|-----|
| | | 対前年増減 (人) | (%) | | | | 対前年増減 (P) | 達成企業の割合 (%) | | | |
| 昭和 52 年 | 1,018 | — | 1.35 | — | 398 | 244 | 154 | 61.3 | — | 1.5 | |
| 53 | 1,042 | 24 | 1.42 | 0.07 | 381 | 222 | 159 | 58.3 | △ 3.0 | 1.5 | |
| 54 | 1,053 | 11 | 1.40 | △ 0.02 | 388 | 226 | 162 | 58.2 | △ 0.1 | | |
| 55 | 1,136 | 83 | 1.44 | 0.04 | 420 | 249 | 171 | 59.3 | 1.1 | | |
| 56 | 1,235 | 99 | 1.54 | 0.10 | 418 | 260 | 158 | 62.2 | 2.9 | | |
| 57 | 1,294 | 59 | 1.59 | 0.05 | 416 | 270 | 146 | 64.9 | 2.7 | | |
| 58 | 1,299 | 5 | 1.59 | 0.00 | 417 | 272 | 145 | 65.2 | 0.3 | | |
| 59 | 1,295 | △ 4 | 1.54 | △ 0.05 | 426 | 267 | 159 | 62.7 | △ 2.5 | | |
| 60 | 1,331 | 36 | 1.53 | △ 0.01 | 452 | 282 | 170 | 62.4 | △ 0.3 | | |
| 61 | 1,236 | △ 95 | 1.41 | △ 0.12 | 450 | 262 | 188 | 58.2 | △ 4.2 | | |
| 62 | 1,200 | △ 36 | 1.32 | △ 0.09 | 471 | 276 | 195 | 58.6 | 0.4 | | |
| 63 | 1,471 | 271 | 1.52 | 0.20 | 537 | 311 | 226 | 57.9 | △ 0.7 | | 1.6 |
| 平成 元 年 | 1,560 | 89 | 1.54 | 0.02 | 562 | 319 | 243 | 56.8 | △ 1.1 | | 1.8 |
| 2 | 1,677 | 117 | 1.57 | 0.03 | 586 | 344 | 242 | 58.7 | 1.9 | | |
| 3 | 1,718 | 41 | 1.56 | △ 0.01 | 582 | 330 | 252 | 56.7 | △ 2.0 | | |
| 4 | 1,890 | 172 | 1.60 | 0.04 | 651 | 387 | 264 | 59.4 | 2.7 | | |
| 5 | 1,970 | 80 | 1.67 | 0.07 | 651 | 393 | 258 | 60.4 | 1.0 | | |
| 6 | 1,983 | 13 | 1.67 | 0.00 | 653 | 379 | 274 | 58.0 | △ 2.4 | | |
| 7 | 1,966 | △ 17 | 1.67 | 0.00 | 638 | 366 | 272 | 57.4 | △ 0.6 | | |
| 8 | 2,002 | 36 | 1.68 | 0.01 | 659 | 375 | 284 | 56.9 | △ 0.5 | | |
| 9 | 2,019 | 17 | 1.70 | 0.02 | 661 | 382 | 279 | 57.8 | 0.9 | | |
| 10 | 2,024 | 5 | 1.70 | 0.00 | 648 | 375 | 273 | 57.9 | 0.1 | | |
| 11 | 2,005 | △ 19 | 1.66 | △ 0.04 | 710 | 365 | 345 | 51.4 | △ 6.5 | | |
| 12 | 1,968 | △ 37 | 1.67 | 0.01 | 692 | 382 | 310 | 55.2 | 3.8 | | |
| 13 | 2,022 | 54 | 1.67 | 0.00 | 709 | 381 | 328 | 53.7 | △ 1.5 | | |
| 14 | 1,985 | △ 37 | 1.67 | 0.00 | 693 | 373 | 320 | 53.8 | 0.1 | | |
| 15 | 1,982 | △ 3 | 1.66 | △ 0.01 | 698 | 359 | 339 | 51.4 | △ 2.4 | | |
| 16 | 2,091 | 109 | 1.64 | △ 0.02 | 719 | 380 | 339 | 52.9 | 1.5 | | |
| 17 | 2,103 | 12 | 1.61 | △ 0.03 | 723 | 382 | 341 | 52.8 | △ 0.1 | | |
| 18 | 2,128.5 | 25.5 | 1.53 | △ 0.08 | 776 | 371 | 405 | 47.8 | △ 5.0 | | |
| 19 | 2,149.5 | 21.0 | 1.57 | 0.04 | 768 | 370 | 398 | 48.2 | 0.4 | | |
| 20 | 2,281.5 | 132.0 | 1.62 | 0.05 | 789 | 408 | 381 | 51.7 | 3.5 | | |
| 21 | 2,258.0 | △ 23.5 | 1.60 | △ 0.02 | 783 | 397 | 386 | 50.7 | △ 1.0 | | |
| 22 | 2,230.5 | △ 27.5 | 1.62 | 0.02 | 772 | 416 | 356 | 53.9 | 3.2 | | |
| 23 | 2,291.5 | 61.0 | 1.56 | △ 0.06 | 796 | 417 | 379 | 52.4 | △ 1.5 | | |
| 24 | 2,330.5 | 39.0 | 1.57 | 0.01 | 812 | 427 | 385 | 52.6 | 0.2 | 2.0 | |
| 25 | 2,641.5 | 311.0 | 1.69 | 0.12 | 912 | 441 | 471 | 48.4 | △ 4.2 | | |
| 26 | 2,905.5 | 264.0 | 1.82 | 0.13 | 927 | 480 | 447 | 51.8 | 3.4 | | |
| 27 | 3,039.5 | 134.0 | 1.86 | 0.04 | 932 | 506 | 426 | 54.3 | 2.5 | | |
| 28 | 3,141.5 | 102.0 | 1.88 | 0.02 | 951 | 537 | 414 | 56.5 | 2.2 | | |
| 29 | 3,437.0 | 295.5 | 1.98 | 0.10 | 992 | 562 | 430 | 56.7 | 0.2 | | |
| 30 | 3,940.0 | 503.0 | 2.18 | 0.20 | 1091 | 609 | 482 | 55.8 | △ 0.9 | 2.2 | |
| 令和 元 年 | 4,223.5 | 283.5 | 2.28 | 0.10 | 1113 | 631 | 482 | 56.7 | 0.9 | 2.3 | |
| 2 年 | 4,398.5 | 175.0 | 2.35 | 0.07 | 1101 | 621 | 480 | 56.4 | △ 0.3 | | |
| 3 年 | 4,584.0 | 185.5 | 2.45 | 0.10 | 1147 | 613 | 534 | 53.4 | △ 3.0 | | |
| 4 年 | 4,447.0 | △ 137.0 | 2.37 | △ 0.08 | 1160 | 631 | 529 | 54.4 | 1.0 | | |
| 5 年 | 4,675.5 | 228.5 | 2.49 | 0.12 | 1173 | 653 | 520 | 55.7 | 1.3 | | |

◇雇用率の改定経過

- S51年10月1日 1.5%
- S63年4月1日 1.6%
- H10年7月1日 1.8%
- H25年4月1日 2.0%
- H30年4月1日 2.2%
- R3年3月1日 2.3%

注1 障害者数とは、次に掲げる者の合計である。

～昭和62年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

昭和63年～平成4年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者

平成5年～平成17年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、
重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者

平成18年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、
精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者
(精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

平成23年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、
精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者、重度以外身体障害者及び重度以外知的障害者並びに
精神障害者である短時間労働者(重度以外身体障害者及び重度以外知的障害者並びに
精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

平成30年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、
知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、
精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者、重度以外身体障害者及び重度以外知的障害者並びに
精神障害者である短時間労働者(重度以外身体障害者及び重度以外知的障害者並びに
精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)
※精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者は1人分とカウントしている。

- ①報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
- ②報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健
福祉手帳を取得した者であること

令和5年以降は、精神障害者である短時間労働者については、1人分とカウントしている。

(5)障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数【第10表】

| 区分 | | ①法定雇用率 未達成企業の数 | ②不足数 | | | | | | ③障害者の数が 0人である企業数 |
|-------------|----|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|-------------|---------------------|
| | | | 0.5人 又は 1人 | 1.5人 又は 2人 | 2.5人 又は 3人 | 3.5人 又は 4人 | 4.5人以上 9人以下 | 9.5人以上 | |
| 規模計 | R4 | 529 | 368 (69.6) | 103 (19.5) | 31 (5.9) | 16 (3.0) | 9 (1.7) | 2 (0.4) | 307 (58.0) |
| | R5 | 520 | 369 (71.0) | 99 (19.0) | 29 (5.6) | 12 (2.3) | 11 (2.1) | - | 309 (59.4) |
| 43.5～100人未満 | R4 | 303 | 283 (93.4) | 20 (6.6) | - | - | - | - | 270 (89.1) |
| | R5 | 302 | 283 (93.7) | 19 (6.3) | - | - | - | - | 272 (90.1) |
| 100～300人未満 | R4 | 155 | 71 (45.8) | 66 (42.6) | 12 (7.7) | 5 (3.2) | 1 (0.6) | - | 37 (23.9) |
| | R5 | 157 | 72 (45.9) | 69 (43.9) | 13 (8.3) | 3 (1.9) | - | - | 37 (23.6) |
| 300～500人未満 | R4 | 42 | 7 (16.7) | 15 (35.7) | 12 (28.6) | 6 (14.3) | 2 (4.8) | - | - |
| | R5 | 34 | 10 (29.4) | 7 (20.6) | 10 (29.4) | 4 (11.8) | 3 (8.8) | - | - |
| 500～1000人未満 | R4 | 21 | 5 (23.8) | 2 (9.5) | 6 (28.6) | 3 (14.3) | 5 (23.8) | - | - |
| | R5 | 19 | 3 (15.8) | 2 (10.5) | 4 (21.1) | 5 (26.3) | 5 (26.3) | - | - |
| 1000人以上 | R4 | 8 | 2 (25.0) | - | 1 (12.5) | 2 (25.0) | 1 (12.5) | 2 (25.0) | - |
| | R5 | 8 | 1 (12.5) | 2 (25.0) | 2 (25.0) | - | 3 (37.5) | - | - |

注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

注2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

(6) 身体障害者の部位別雇用状況

① 概況【第11表】

| 区分 | | 障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数 | | | | | |
|------|----|----------------------------------|-----------------|---------------------|--------|-------|--------|
| | | 視覚障害者 | 聴覚又は 平衡機能障害者 | 音声・言語・ そしゃく機能障害者 | 肢体不自由者 | 内部障害者 | 身体障害者計 |
| 民間企業 | R4 | 100 | 229 | 26 | 830 | 712 | 1,897 |
| | R5 | 102 | 205 | 24 | 828 | 696 | 1,855 |

② 企業規模別の雇用状況【第12表】

| 区分 | | 障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数 | | | | | |
|-------------|----|----------------------------------|-----------------|---------------------|--------|-------|--------|
| | | 視覚障害者 | 聴覚又は 平衡機能障害者 | 音声・言語・ そしゃく機能障害者 | 肢体不自由者 | 内部障害者 | 身体障害者計 |
| 計 | R4 | 100 | 229 | 26 | 830 | 712 | 1,897 |
| | R5 | 102 | 205 | 24 | 828 | 696 | 1,855 |
| 43.5～100人未満 | R4 | 30 | 41 | 3 | 180 | 156 | 410 |
| | R5 | 38 | 32 | 5 | 179 | 173 | 427 |
| 100～300人未満 | R4 | 31 | 77 | 11 | 278 | 264 | 661 |
| | R5 | 26 | 78 | 10 | 260 | 248 | 622 |
| 300～500人未満 | R4 | 8 | 14 | 3 | 95 | 80 | 200 |
| | R5 | 5 | 21 | 3 | 94 | 79 | 202 |
| 500～1000人未満 | R4 | 12 | 35 | 3 | 97 | 80 | 227 |
| | R5 | 15 | 31 | 1 | 117 | 84 | 248 |
| 1,000人以上 | R4 | 19 | 62 | 6 | 180 | 132 | 399 |
| | R5 | 18 | 43 | 5 | 178 | 112 | 356 |

③ 産業別の雇用状況【第13表】

| 区分 | | 障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数 | | | | | |
|------------------------------|----|----------------------------------|-----------------|---------------------|--------|-------|--------|
| | | 視覚障害者 | 聴覚又は 平衡機能障害者 | 音声・言語・ そしゃく機能障害者 | 肢体不自由者 | 内部障害者 | 身体障害者計 |
| 産業計 | R4 | 100 | 229 | 26 | 830 | 712 | 1,897 |
| | R5 | 102 | 205 | 24 | 828 | 696 | 1,855 |
| 建設業 06～08 | R4 | 3 | 4 | 2 | 27 | 22 | 58 |
| | R5 | 4 | 4 | 1 | 28 | 29 | 66 |
| 製造業 09～32 | R4 | 11 | 127 | 9 | 236 | 198 | 581 |
| | R5 | 12 | 106 | 8 | 230 | 178 | 534 |
| 情報通信業 37～41 | R4 | 1 | 3 | 0 | 13 | 23 | 40 |
| | R5 | 2 | 3 | 0 | 14 | 21 | 40 |
| 運輸業・郵便業 42～49 | R4 | 3 | 7 | 0 | 48 | 48 | 106 |
| | R5 | 4 | 4 | 0 | 55 | 47 | 110 |
| 卸売・小売業 50～61 | R4 | 15 | 19 | 2 | 105 | 121 | 262 |
| | R5 | 15 | 18 | 2 | 110 | 120 | 265 |
| 金融・不動産業 62～70 | R4 | 1 | 6 | 0 | 36 | 32 | 75 |
| | R5 | 2 | 3 | 0 | 40 | 24 | 69 |
| 学術研究・専門・ 技術サービス業 71～74 | R4 | 2 | 3 | 0 | 9 | 13 | 27 |
| | R5 | 1 | 2 | 0 | 8 | 13 | 24 |
| 宿泊業・飲料 サービス業 75～77 | R4 | 3 | 12 | 1 | 35 | 17 | 68 |
| | R5 | 4 | 12 | 1 | 31 | 23 | 71 |
| 生活関連サービス・ 娯楽業 78～80 | R4 | 2 | 3 | 0 | 20 | 15 | 40 |
| | R5 | 1 | 3 | 0 | 19 | 13 | 36 |
| 教育・学習支援業 81～82 | R4 | 0 | 1 | 1 | 18 | 23 | 43 |
| | R5 | 0 | 0 | 1 | 18 | 23 | 42 |
| 医療・福祉 83～85 | R4 | 49 | 32 | 5 | 178 | 107 | 371 |
| | R5 | 52 | 38 | 4 | 179 | 114 | 387 |
| 複合サービス業 86～87 | R4 | 0 | 1 | 2 | 22 | 15 | 40 |
| | R5 | 0 | 1 | 3 | 21 | 19 | 44 |
| サービス業 88～96 | R4 | 10 | 9 | 4 | 78 | 74 | 175 |
| | R5 | 5 | 10 | 4 | 72 | 69 | 160 |
| その他 01～05 33～36 | R4 | 0 | 2 | 0 | 5 | 4 | 11 |
| | R5 | 0 | 1 | 0 | 3 | 3 | 7 |

2 地方公共団体における在職状況

(1) 石川県・市町等の機関(法定雇用率2.6%の機関)

① 概況【第14表】

| 区分 | ① 機関数 | ② 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる職員 数 | ③障害者数(人) | | | | | | ④ 実雇用率(%) (E÷②×100) | ⑤ 法定雇用率 達成機関の 割合(%) | 全国 | |
|----|----------|---|----------------------------|--|---------------------------------------|---|---------------------------|----------------|---------------------------|------------------------------|-------------|-------------------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び 重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び 重度知的障害者である 短時間勤務職員 | C. 重度以外の身体障害者、 知的障害者及び精神障 害者 | D. 重度以外の身体障害者 及び知的障害者である 短時間勤務職員 | E. 計 (A×2)+B+C+(D×0.5) | F. うち新規 雇用分 | | | 実雇用率 (%) | 法定雇用率 達成機関の 割合(%) |
| R4 | 35 | 18,009.0 | 120 | 4 | 242 | 7 | 489.5 | 59.5 | 2.72 | 94.3 | 2.64 | 76.1 |
| R5 | 35 | 18,027.5 | 117 | 3 | 239 | 9 | 480.5 | 50.5 | 2.67 | 88.6 | 2.70 | 78.6 |

② 障害種別在職状況【第15表】

| 区分 | ① 障害者の数 | ②身体障害者 | | | | | | ③知的障害者 | | | | | ④精神障害者 | | | |
|----|------------|--------|--------|------|--------|-----------------------|-------|--------|------|--------|-----------------------|-------------|--------|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 a×2+b+c+d×0.5 | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 a×2+b+c+d×0.5 | b.短時間 以外 | d.短時間 | e.dのうち、 (注5)に該 当する職員 | | f. 計 b+[(d-e)×0.5]+e |
| | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | | | e.dのうち、 (注5)に該 当する職員 | f. 計 b+[(d-e)×0.5]+e | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R4 | 489.5 | 120 | 119 | 4 | 5 | 365.5 | 0 | 12 | 0 | 0 | 12.0 | 107 | 6 | 4 | 112.0 | |
| R5 | 480.5 | 117 | 112 | 3 | 9 | 353.5 | 0 | 11 | 0 | 0 | 11.0 | 110 | 6 | 6 | 116.0 | |

【第14表】の注】

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員」については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントしている。
ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、以下注4に該当する者については、1人分としてカウントしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 4 C欄の精神障害者には、精神障害者であるすべての短時間勤務職員を含む。
ただし、令和4年においては、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者のみ含むものとしていた。
① 令和元年6月2日以降に採用された者であること。
② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者 であること。
- 5 D欄の令和4年の数値は、精神障害者である短時間勤務職員のうち、注4に該当しない者を含む。
- 6 F欄の「うち新規雇用分」は令和4年6月2日から令和5年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

【第15表】の注】

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③e欄及び④f欄の計である。
- 2 ②③のa欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントしている。
- 3 ②③④d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③e欄及び④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 4 ②③のa、b欄及び④のb欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、②③のc欄及び②③④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。

(2) 石川県等の教育委員会(法定雇用率2.5%の機関)

① 概況【第16表】

| 区分 | ① 機関数 | ② 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる職員 数 | ③障害者数(人) | | | | | ④ 実雇用率(%) (E÷②×100) | ⑤ 法定雇用率 達成機関の 割合(%) | 全国 | | |
|----|----------|---|----------------------------|--|---------------------------------------|---|---------------------------|---------------------------|------------------------------|----------------|-------------|-------------------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び 重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び 重度知的障害者である 短時間勤務職員 | C. 重度以外の身体障害者、 知的障害者及び精神障 害者 | D. 重度以外の身体障害者 及び知的障害者である 短時間勤務職員 | E. 計 (A×2)+B+C+(D×0.5) | | | F. うち新規 雇用分 | 実雇用率 (%) | 法定雇用率 達成機関の 割合(%) |
| R4 | 3 | 7,834.5 | 43 | 0 | 117 | 4 | 205.0 | 29.0 | 2.62 | 100.0 | 2.27 | 61.1 |
| R5 | 3 | 7,789.0 | 38 | 0 | 131 | 2 | 208.0 | 34.0 | 2.67 | 100.0 | 2.34 | 67.4 |

② 障害種別在職状況【第17表】

| 区分 | ① 障害者の数 | ②身体障害者 | | | | | ③知的障害者 | | | | | ④精神障害者 | | | |
|----|------------|--------|--------|------|--------|-----------------------|--------|--------|------|--------|-----------------------|-------------|-------|----------------------------|-------------------------|
| | | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 a×2+b+c+d×0.5 | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 a×2+b+c+d×0.5 | b.短時間 以外 | d.短時間 | e.dのうち、 (注5)に該 当する職員 | f. 計 b+[(d-e)×0.5]+e |
| | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | | | | |
| R4 | 205.0 | 43 | 49 | 0 | 3 | 136.5 | 0 | 6 | 0 | 0 | 6.0 | 62 | 1 | 0 | 62.5 |
| R5 | 208.0 | 38 | 59 | 0 | 2 | 136.0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 7.0 | 64 | 1 | 1 | 65.0 |

【第16表】の注

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員」については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントしている。ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、以下注4に該当する者については、1人分としてカウントしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 4 C欄の精神障害者には、精神障害者であるすべての短時間勤務職員を含む。ただし、令和4年においては、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者のみ含むものとしていた。
- 令和元年6月2日以降に採用された者であること。
 - 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。
- 5 D欄の令和4年の数値は、精神障害者である短時間勤務職員のうち、注4に該当しない者を含む。
- 6 F欄の「うち新規雇用分」は令和4年6月2日から令和5年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

【第17表】の注

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③e欄及び④f欄の計である。
- 2 ②③のa欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントしている。
- 3 ②③④d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③e欄及び④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 4 ②③のa、b欄及び④のb欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、②③のc欄及び②③④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.6%の機関)

① 概況【第18表】

| 区分 | ① 機関数 | ② 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる労働 者数 | ③障害者数(人) | | | | | | ④ 実雇用率(%) (E÷②×100) | ⑤ 法定雇用率 達成機関の 割合(%) | 全国 | |
|----|----------|--|----------------------------|---|---------------------------------------|--|---------------------------|----------------|---------------------------|------------------------------|-------------|-------------------------|
| | | | A. 重度身体障害者及び 重度知的障害者 | B. 重度身体障害者及び 重度知的障害者である 短時間労働者 | C. 重度以外の身体障害者、 知的障害者及び精神障 害者 | D. 重度以外の身体障害者 及び知的障害者である 短時間労働者 | E. 計 (A×2)+B+C+(D×0.5) | F. うち新規 雇用分 | | | 実雇用率 (%) | 法定雇用率 達成機関の 割合(%) |
| R4 | 5 | 3,403.5 | 25 | 2 | 31 | 1 | 83.5 | 5.0 | 2.45 | 60.0 | 2.65 | 78.1 |
| R5 | 5 | 3,420.0 | 29 | 2 | 35 | 0 | 95.0 | 15.0 | 2.78 | 100.0 | 2.64 | 82.6 |

② 障害種別在職状況【第19表】

(人)

| 区分 | ① 障害者の数 | ②身体障害者 | | | | | ③知的障害者 | | | | | ④精神障害者 | | | |
|----|------------|--------|--------|------|--------|-----------------------|--------|--------|------|--------|-----------------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------------------|
| | | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 a×2+b+c+d×0.5 | 短時間以外 | | 短時間 | | e. 計 a×2+b+c+d×0.5 | b.短時間 以外 | d.短時間 | e.dのうち、 (注5)に該当 する労働者 | f. 計 b+[(d-e)×0.5]+e |
| | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | a.重度 | b.重度以外 | c.重度 | d.重度以外 | | | | | |
| R4 | 83.5 | 6 | 14 | 2 | 1 | 28.5 | 19 | 8 | 0 | 0 | 46.0 | 7 | 2 | 2 | 9.0 |
| R5 | 95.0 | 10 | 13 | 2 | 0 | 35.0 | 19 | 8 | 0 | 0 | 46.0 | 10 | 4 | 4 | 14.0 |

【第18表】の注】

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員」については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントしている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、以下注4に該当する者については、1人分としてカウントしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- 4 C欄の精神障害者には、精神障害者であるすべての短時間労働者を含む。
ただし、令和4年においては、精神障害者である労働者であって、次のいずれかに該当する者のみ含むものとしていた。
- 令和元年6月2日以降に採用された者であること。
 - 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者 であること。
- 5 D欄の令和4年の数値は、精神障害者である短時間労働者のうち、注4に該当しない者を含む。
- 6 F欄の「うち新規雇用分」は令和4年6月2日から令和5年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

【第19表】の注】

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③e欄及び④f欄の計である。
- 2 ②③のa欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントしている。
- 3 ②③④d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③e欄及び④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 4 ②③のa、b欄及び④のb欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③のc欄及び②③④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

4 地方公共団体の各機関の状況

(1) 石川県・市町等の機関における状況（法定雇用率2.6%の機関）【第20表】

令和5年6月1日現在

| | 機 関 名 | ①法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数(人) | ②障害者の数 (人) | ③実雇用率 (%) | ④不足数 (人) | 備考 |
|----|-------------|------------------------------|---------------|--------------|-------------|----|
| 1 | 石川県 | 5,241.5 | 145.0 | 2.77 | 0.0 | 注4 |
| 2 | 石川県警察本部 | 439.5 | 12.0 | 2.73 | 0.0 | |
| 3 | 金沢市 | 2,367.0 | 66.0 | 2.79 | 0.0 | 注4 |
| 4 | 七尾市 | 783.5 | 19.0 | 2.43 | 1.0 | 注5 |
| 5 | 小松市 | 897.5 | 22.5 | 2.51 | 0.5 | 注5 |
| 6 | 輪島市 | 505.0 | 12.0 | 2.38 | 1.0 | 注5 |
| 7 | 珠洲市 | 418.5 | 11.0 | 2.63 | 0.0 | 注4 |
| 8 | 加賀市 | 592.0 | 15.0 | 2.53 | 0.0 | |
| 9 | 羽咋市 | 186.5 | 4.0 | 2.14 | 0.0 | |
| 10 | 白山市 | 1,042.5 | 28.5 | 2.73 | 0.0 | 注4 |
| 11 | かほく市 | 389.0 | 11.0 | 2.83 | 0.0 | |
| 12 | 能美市 | 554.5 | 14.0 | 2.52 | 0.0 | |
| 13 | 野々市市 | 321.5 | 8.0 | 2.49 | 0.0 | |
| 14 | 川北町 | 76.0 | 1.0 | 1.32 | 0.0 | |
| 15 | 津幡町 | 475.0 | 14.0 | 2.95 | 0.0 | 注4 |
| 16 | 内灘町 | 201.0 | 6.0 | 2.99 | 0.0 | |
| 17 | 志賀町 | 340.5 | 8.0 | 2.35 | 0.0 | 注4 |
| 18 | 宝達志水町 | 192.0 | 4.0 | 2.08 | 0.0 | |
| 19 | 中能登町 | 158.0 | 5.5 | 3.48 | 0.0 | |
| 20 | 穴水町 | 250.0 | 4.0 | 1.60 | 2.0 | |
| 21 | 能登町 | 324.5 | 9.0 | 2.77 | 0.0 | |
| 22 | 七尾市教育委員会 | 141.0 | 4.5 | 3.19 | 0.0 | |
| 23 | 輪島市教育委員会 | 104.5 | 3.5 | 3.35 | 0.0 | |
| 24 | 加賀市教育委員会 | 165.5 | 5.0 | 3.02 | 0.0 | |
| 25 | 羽咋市教育委員会 | 81.0 | 2.0 | 2.47 | 0.0 | |
| 26 | かほく市教育委員会 | 143.5 | 4.0 | 2.79 | 0.0 | |
| 27 | 能美市教育委員会 | 218.5 | 5.0 | 2.29 | 0.0 | |
| 28 | 野々市市教育委員会 | 105.0 | 2.0 | 1.90 | 0.0 | |
| 29 | 内灘町教育委員会 | 89.5 | 3.0 | 3.35 | 0.0 | |
| 30 | 宝達志水町教育委員会 | 49.0 | 1.0 | 2.04 | 0.0 | |
| 31 | 能登町教育委員会 | 101.5 | 2.0 | 1.97 | 0.0 | |
| 32 | 白山石川医療企業団 | 412.0 | 11.0 | 2.67 | 0.0 | |
| 33 | 羽咋郡市広域圏事務組合 | 185.0 | 5.0 | 2.70 | 0.0 | |
| 34 | 金沢市企業局 | 152.0 | 5.0 | 3.29 | 0.0 | |
| 35 | 加賀市医療センター | 324.0 | 8.0 | 2.47 | 0.0 | |
| | 合 計 | 18,027.5 | 480.5 | 2.67 | 4.5 | |

注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、短時間労働者である精神障害者については、1人を1カウントしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 注4の機関は、特例認定を受けている。特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

5 七尾市においては、6月26日現在において障害者の数20.0人、実雇用率2.55%、不足数0人となっている。
輪島市においては、8月1日現在において障害者の数13.0人、実雇用率2.57%、不足数0人となっている。
小松市においては、9月1日現在において障害者の数25.5人、実雇用率2.84%、不足数0人となっている。

(2) 石川県等の教育委員会における状況（法定雇用率2.5%の機関）【第21表】

令和5年6月1日現在

| | 機 関 名 | ①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数(人) | ②障害者の数(人) | ③実雇用率(%) | ④不足数(人) | 備考 |
|---|----------|--------------------------|-----------|----------|---------|----|
| 1 | 石川県教育委員会 | 6,920.0 | 184.0 | 2.66 | 0.0 | |
| 2 | 金沢市教育委員会 | 604.5 | 17.5 | 2.89 | 0.0 | |
| 3 | 小松市教育委員会 | 264.5 | 6.5 | 2.46 | 0.0 | |
| | 合 計 | 7,789.0 | 208.0 | 2.67 | 0.0 | |

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、短時間労働者である精神障害者については、1人を1カウントしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

5 独立行政法人等における状況（法定雇用率2.6%の機関）【第22表】

令和5年6月1日現在

| | 機 関 名 | ①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(人) | ②障害者の数(人) | ③実雇用率(%) | ④不足数(人) | 備考 |
|---|-------------------------|---------------------------|-----------|----------|---------|----|
| 1 | 国立大学法人 金沢大学 | 2,831.5 | 81.0 | 2.86 | 0.0 | |
| 2 | 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学 | 283.0 | 7.0 | 2.47 | 0.0 | |
| 3 | 石川県公立大学法人 | 151.0 | 4.0 | 2.65 | 0.0 | |
| 4 | 公立大学法人 金沢美術工芸大学 | 65.5 | 1.0 | 1.53 | 0.0 | |
| 5 | 公立大学法人 公立小松大学 | 89.0 | 2.0 | 2.25 | 0.0 | |
| | 合 計 | 3,420.0 | 95.0 | 2.78 | 0.0 | |

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間労働者である重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、短時間労働者である精神障害者については、1人を1カウントしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。